

後期近代における組織化のテクスチャー(texture)

——知識と知恵の視点から——

黄 在 南

1. はじめに
2. 後期近代における知識情報社会のパラドックス
 - 2-1. 知識のパラドックス
 - 2-2. 知識と知恵
3. 後期近代における組織化
 - 3-1. 組織化の舞台装置
 - 3-2. 組織化の基本構造
 - 3-2-1. 遠距離行為
 - 3-2-2. 記号の経済
 - 3-2-3. 媒介によるコミュニケーション
 - 3-2-4. 社会的再帰性
4. ブレント・スパー論争
5. おわりに

1. はじめに

最近の戦略経営の分野において最も注目を集めているのが、知識ベースの企業理論である。知識ベースの企業理論では、殆どの企業にとって最も重要な戦略的資源は知識であり、持続的な競争優位を構築するためには、知識を創造し統合し適用するケイパビリティが重要であると考え（野中 1994）。したがっ

て、知識の創造と利用を、企業が存在する根本的理由として説明する。この見解に従うと、戦略分析の焦点は、強化しなければならない特定の知識分野を決定することによって自社の全体的な知識ベースを強化する様々な方法におかれる。このような知識ベースの企業理論の一般的主張は、最も重要な分野における優れた知識が持続的な競争優位と組織の成功をもたらすということである。

しかしながら、知識ベース・アプローチに対する最も主要な批判は、より優れた情報と知識がより大きい成功をもたらすという知識ベース・アプローチの基本的な前提に向けられる (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. 2000, p.596)。確かに、この前提を検証することは簡単ではない。研究開発集約度と利益そして特許と利益の関係を調べた経験的な研究は、少なくともいくつかの産業においては、上記の前提を支持しているとは思えない (ibid., p.596)。同様に、情報技術集約度と組織パフォーマンスの関係も明確ではない。たとえば、情報技術への投資が生産性、消費者剰余、収益性などに与える影響は必ずしも一致しないという研究結果もある (Hitt and Brynjolfsson 1996)。

このように、知識が組織のパフォーマンスに何らかの影響を与えることは確かであるが、その関係が明確ではないことは、何か欠けていることを意味する。本稿において注目するのは、組織知識の利用と戦略的選択との間の明確な関係である。私達は、知識ベースを最大化することに焦点を合わせることから、組織を取り巻く社会的・環境的 이슈にまで視野を広げ、製品、市場、技術などに関連する重大なトレードオフを含む難しい戦略的決定を行わなければならない状況に注目する。このような状況では、最高の知識を持っている企業が必ずしも成功するという保証はなく、企業と社会にとって何が戦略的に最も重要であるかを知り、自分たちが知っていることを最も良く利用できる企業が成功する (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. op.cit., pp.596~597)。

このような難しい戦略的決定の舞台装置となる時代的背景に、後期近代¹⁾ (late modernity) がある。ギデンス (Giddens 1991) によると、後期近代とは、近代的制度と文化が組織化される新しい様式であり、既存の近代と完全に断絶されていない状況として理解されている。例えば、後期近代においては、益々グローバル化が進み伝統的規範が消滅していく状況の中で、私達は自らを形成

し組織しながら、多様な可能性の中で特定の選択をしなければならないジレンマに直面する。言い換えると、過去より多くの選択の機会が与えられている反面、何を選択すれば良いかがよく分からない状況におかれているのである (Ho Gi, Kim 1999)。この場合、必要とされるのは、状況の複雑性を理解し、そのうえ行動が取れるよう意味付与と単純化を行える判断と意思決定である。このような意味において、後期近代における新しい組織化の様式にどのように対処するかは知識ベースの企業理論に残されて一つの課題かもしれない。

以上のことから、本稿では、後期近代における新しい組織化の舞台装置を検討し、その上、それらが組織知識の利用と戦略的選択の関係にどのように関わって来るかを調べる。その際、主に Tsoukas, H. (2005a,2005b) の分析を援用する。まず、後期近代における知識情報社会のパラドックスについて検討し、新しい組織化の舞台装置について説明する。次に、新しい組織化の事例としてブレント・スパー (Brent Spar) 論争を紹介し、戦略的選択における判断の重要性を示唆する。

2. 後期近代における知識情報社会のパラドックス

2-1. 知識のパラドックス

後期近代における情報通信技術の驚異的な発展は、その活動を基本的に知識に依存する社会を生み出した。ギデンス (1991) が示したように、今や、知識は近代の様々な制度に付随するものではなく、それらを構成するものとなった。

ところが、後期近代社会が大きく依存している知識は、近代以前の社会が利用していた知識とは、違うものである。すなわち知識に対する現代人の理解は、古代ギリシャや中世ヨーロッパの職人たちが考えていたものとはかなり異なる。実際、知識の意味は先の3世紀の間に急激に変わってきた。中世まで、知識は、本質的に古代ギリシャの用語として、理解されていた。本来、知識は自己認識であり善良な生活の探求であった。そして知識は、個人の認識能力の行使ではなくむしろ、より大きい集合体に効果的に参加できる能力を意味するものであった。すなわち、知識はコンテキスト依存的であると同時に、価値内在的な

ものであった。近代における世界の機械化と世俗化とともに、知識は極めて功利主義的な意味を持つようになった。そして知識は益々、抽象的概念と結果を得るための能力と同一視されるようになった。すなわち知識は、究極的な価値を内在しない記述的中立性を確保したのである (Tsoukas, H. 2005a, p.31)。

アリストテレス哲学では、人間とモノは、それらが果たしていると思われる役割、あるいは特徴とする目的の観点から定義されたが、近代の思考は人間とモノに関する事實的言明と評価的言明を分離する。たとえば、アリストテレス哲学では、ナイフの概念を良いナイフの概念と分離して定義することはできない。なぜなら私達はナイフとはモノを切るための道具であると知っているため、鋭いナイフは良いナイフであると結論付けることができる。鋭いナイフという事實的言明は、良いナイフであるという評価的言明でもある (ibid., p.31)。

同様に、「彼は町のどの大工より多くの顧客を持っている」「彼は自分の作品で繰り返し賞を獲得している」という事實的言明から、「彼は良い大工である」という評価的結論を引き出すことができる。このような思考様式では、人間とモノは単に事實的に定義されているのではなく、社会的に定義されているのである。古代ギリシャ時代から中世の末ごろまで、知識は、(たとえば情報処理のような) 個人の認識能力の行使としてではなく、存在のカテゴリーとしてみなされていた (ibid., p.32)。

ドラッカー (Drucker 1993) の指摘によると、18世紀にあった知識の意味の変化を反映する主要な出来事のひとつがフランスであった『百科全書』の発行である。それによって、初めて、知識は権威ある人々の専有物でなくなった。すなわち、知識は社会の慣行とコンテキストから抽出され、世界がどのように動いているかを記述する一般的言明——情報——を含んだマニュアルのひとつになったのである。ドラッカーの話によると、「『百科全書』は経験を知識に、徒弟制度をテキストに、秘伝を方法論に、作業を知識におきかえた。」(ドラッカー 1993, p.65) そのような記号化可能で誰でも利用できる抽象的・客観的・結果指向的知識を基礎に、現代人は、以前はありえなかった方法で自分の運命をコントロールできるようになったのである。他の何よりも、知識が世界を変えるパワーとなった (Tsoukas, H. 2005a, p.32)。

このような知識の概念作用は、げんざい使用されている「情報」という用語に良く表されている。後期近代社会では、情報は、人間によって操作されやすい、脱脈絡化された抽象的で価値自由的な事項を示すもので、ありのままの世界を表していると言われている。いま知識によってわたし達が意味するものは、行動に有効なそして結果に重点がおかれた情報のことである。知識社会あるいは情報社会のような用語が使われるとき、それらの用語が前提にするのはこのような知識の概念作用である (ibid., p.32)。

啓蒙時代以降、知識は光のメタファーを通して考えられてきた。より多くの知識は、より強い人間の認識能力、したがって向上された行為能力あるいはコントロール能力を意味するものとして理解されてきた。このような前提は、情報社会が果たす機能活動の基礎となっている (ibid., p.32~33)。

後期近代における豊富な情報、そして驚くほど簡単な情報の収集・加工・貯蔵・検索・伝達は情報社会を様々な誘惑に満ちたものにした。まず私達は、情報社会における「情報としての知識」は客観的なものであり、人間とは独立して存在するものと考えようになった。すなわちすべてのことは情報に還元でき、使える情報は社会的問題の合理的マネジメントに役に立てると考えるようになったのである (ibid., p.33)。

ところが、情報社会はより多くの情報を届ける反面、皮肉にも人間の理解能力を蝕む傾向がある。すぐ使えてあつと言う間に消えるイメージと情報の海と結合される自己言及的な情報の世界は、考慮中のイシューについて首尾一貫する理解を形成しようとする人間の能力を弱める。また情報社会は、複雑な社会的実践に関する情報をすべての人にとって潜在的に使用可能にすることによって、益々精緻化されている専門知識システムの基礎となる信頼を侵食する傾向がある。意思決定の質を改善し社会的問題をより効果的に管理する代わりに、政策立案者と彼らの行動の結果との間のフィードバックのスピードを向上しそしてその量を増加させることが、反対の結果をもたらすかも知れない (ibid., p.33)。

また近代の再帰性は、情報社会に、前例のないほどのダイナミズムと特徴的な変化をもたらした。啓蒙時代の哲学者たちと現代科学の創始者たちは、理性

が確実な根拠を持つ知識を提供するだろうと希望したが、近代の再帰性はそのような希望を混乱させた。すなわち、より多くの情報はより多くの疑いを生じさせると同時に、不確実性や予測不可能性をもより高めた (ibid., p.33)。

情報社会におけるパースペクティブの分解は、疑いだけでなく方向感覚の喪失をもたらす。そのような社会では、人間は自分の生活の最も根本的な側面について常に選択をする必要がある。すなわち、絶え間なく、自分自身を再帰的に再構成する必要がある。情報社会がまさにそうであるが、媒介による経験の社会では、世界は作り上げられるものである。イメージと現実を分離することが簡単ではないため、社会的問題に合理的に取り組むことがもっと難しい。また情報社会が容易にした政治的動員による公益概念の弱体化は、社会の統治可能性の問題をさらに悪化させる (ibid., p.33~34)。

2-2. 知識と知恵

確かに、後期近代において企業が行う意思決定の多くは非常に複雑であり、その中で意思決定者は大量の情報を使い分ける必要がある。その際、情報を理解し、解釈し、統合しなければならない。また意思決定を行って行動を起こす実際のプロセスでは、情報と知識²⁾の単純化が必要である。状況の複雑性を組織の中に導いていくためには、最も重要な知識領域が意思決定プロセスを方向づけなければならない。そのうえ、複雑な情報と知識は、より広い全体論的枠組みの中で、評価されなければならない。このような知識の単純化と評価には、今まであまり研究の対象にならなかった「判断」が必要となる。私達は、特定のコンテキストに適合する特定の知識を判断し選択し使用することを「組織の知恵」と呼ぶ。すなわち、知恵は、与えられた状況の中で、適切な知識を効果的に選択し適用する能力と関係がある (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. 2000, p.596~597)。

ウェブスター辞典によると、知恵とは、よい判断を行うことによって、知識、経験、理解などを最善に利用できる能力と定義される。そして「知恵をつける」ということは、自分の認識能力を高め、明確に規定された基準に基づいて意識的な価値判断ができることを意味する。従って、私達は、知恵を、望ましい目

的を設定し達成するために知識を最善に利用できる能力と定義する。

なお、「単に知識があること」と「賢いこと——すなわち、知恵があること——」は根本的に違う。知識がある人は「正当化された真なる信念」、あるいは「事実によって支持される信念」を持っている人である。しかしながら知識があることは、知恵を構成する要素の一つにすぎない。もう一つの要素は、処世 (conduct of life) に関する健全で安定した判断の表明である。知恵がある人は、「正当化された真なる信念」を持っているだけでなく、知的理解力と洞察力を動員し、「正当化された真なる信念」を実践に適用することができる (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. 2000, p.602)。

ベック (Beck 1999) は、知恵に関する様々な考えを総合し、知恵は環境とよい関わりを持とうとする自己認識を必要とする、と主張する。さらにベックは、知恵は (真実を理解する) 知識と (善であることを行う) 行為から構成される、と主張する。何が正しいかを知りながらそれを行わないことは知恵ではない。それは一種の受動的な理解である。また正しいことであることを知らずそのことを行うことも、ふつう知恵として見なされない。それはむしろ幸運である。もしある人が知恵のある人であれば、何が最高の善であるかを知る限りにおいて、それに従って行動する。このことは、ロスバーグ (Rothberg 1993) の「社会参加の精神性 (socially engaged spirituality)」の考えと一致する。社会参加の精神性とは、時代の要求に応えるために実際の生活を精神的発展と一体化することを意味する。このような意味で、知恵は、自己と社会の関係を探求し省察した結果であるだけでなく、よりよい全体に向け自己と社会を変えるためにとられる具体的な行動でもある (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. 2000, p.603)。

したがって、知恵は科学的知識以上のものである。科学は、私達に、物事をどのように行うかを教えてくれるが、実行できるあることが行われるべきかどうかについては何も教えてくれない。このことは、原子爆弾の使用について第二次世界大戦後にあった論争を思い出させてくれる。ロスアラモス (Los Alamos) で行われた原子爆弾の実験に対するオッペンハイマー (Oppenheimer) の反省は、知識——もし我々がこれを実行できるなら——と知恵——我々はこれを実行しなければならないのか——の違いを明らかにしてくれる (ibid.,

p.603)。要するに、知恵はより大きい絵を考えることである。マクスウェル (Maxwell 1984) はより大胆に、知識と知恵を区別している。マクスウェルによると、知識は合理的な探求の結果であるが、知恵には知識だけでなく価値判断も含まれ、知恵によって私達はよりよい生活方法、制度、習慣、社会的関係などを工夫することができる、という。

要約すると、知識と知恵の関係はかなり複雑であるが、一般的に言って、知恵にとって、知識は必要条件であって十分条件ではない。もし知識がなければ知恵があるとは思われないが、知識があるからと言って必ずしも知恵があるとは限らない。ある意味では、知恵と関連して、知識は諸刃の剣となる。すなわち、一方では、知識は、私達に、よりグローバルな原理・原則と意味を考えさせ演繹させる原材料を提供する。この場合、条件として、適切なコンテキストにおいて知識が用いられ、その知識が私達を支配しないことが必要となる。なぜなら手段としての科学が、目的となる私達の精神的側面を圧倒することがしばしばあるからである。諸刃の剣のもう一つの側面は、ちょうど個人のインテリジェンスがポジティブな変化に私達を抵抗させることがあるように、もし知識がパースペクティブを混乱させるはたらきをするならば、知恵の追求を妨げることもあるという点である (Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. 2000, p.604)。

今までの本稿における問題意識の整理であるが、次の節に行く前に、確認しておきたいことは、ここで議論してきたことが知識情報社会に対して悲観的な展望を示そうとして行われたものではない、ということである。むしろここでは、益々広がる知識と情報の使用とそれに関連する救世論的な楽観主義に対しやや批判的な検討を試みることによって、人間の知識に固有にみられるいくつかのパラドックスに気づき、それらのパラドックスを省察する能力を磨き、さらにはそれらに対処するより洗練された方法を見つける可能性を示したいのである。

3. 後期近代における組織化

3-1. 組織化の舞台装置

今まで述べてきた問題意識を踏まえ、本稿では、ブレント・スパー論争においてグリーンピースのような小さい組織がどのようにしてシェル社のような巨大な組織に勝つことができたのか、を理解する過程の中で、組織の知恵の意味を考えると同時に、後期近代における組織化の特徴について検討する。

実際、本稿で取り上げるブレント・スパー論争は、組織研究の中で今まであまり取り上げられなかった幾つかの 이슈を提起してくれる。例えば、今まで、後期近代での組織は益々知識に依存するようになったことや企業がどのくらい知識集約的であるかを表す指標として一般的に製品一単位当たりの研究開発支出の割合をとること等々、がしばしば提唱されてきた。ところが、組織が知識集約的な製品市場だけでなく、環境論争のような公共的領域において知識主張 (knowledge claims) を競いあうとき、何が起こるかについては多く語れることはなかった (Tsoukas, H. 2005b, p.40)。

同様に、組織環境の制度的分析は、企業が事業活動を行う社会的コンテクストの基礎となる制度化された価値と信念の重要性を特に強調しているが (Scott 1995)、組織環境の真の基本構造を忘れる傾向がある。例えば、組織環境がますます様々な記号、いわば媒介によるイメージやシンボル、知識の主張などで構成されるようになったことはあまり指摘されていない。例えば、シェル社のような企業は、(経済的・制度的) 諸資源だけでなく、リスクにも対処しなければならない。すなわち、シェル社の生産活動は環境に危険をもたらすこともあるため、その影響が焦点や議論の対象になる。さらに記号論的環境では、組織行動は再帰的に形成される傾向がある。すなわち、組織は、自分たちが公共的監視の下にあるということを知った上で行動する (Tsoukas, H. 2005b, p.40)。

後期近代においては、リスクの生産が富の生産と少なくとも同じくらい重要になった。また、ある状況においては、象徴的パワーが経済的パワーよりむしろ重要である。すなわち、社会の機能において、社会的再帰性が益々不可欠となったのである。この場合、媒介によるコミュニケーションの役割が中心的な

位置を占める。ますます脱物質化していく環境において、規模、ポジショニング、資源などから生まれる伝統的な競争優位は以前と同じような価値を持たない。すなわち、経済的資本の観点からみるパワーの格差がいつもそのまま成功戦略に転換されることはない。リスクの生産が社会的論争と政策立案において著しく重要な役割を演じる社会では、ビジネス組織は、市場だけでなく、議論に勝つことが正しく重要である言説空間においても戦うことになる (ibid., p.40)。

本稿では、ブレント・スパー論争を検討することによって、今まで述べてきたことを例証する。そのために、まず、後期近代における組織の活動環境と組織行動の基本的構造を概念化する必要がある。以下では、後期近代における組織化の舞台装置となる組織と環境を理解するための概念的枠組を提示したうえで、ブレント・スパー論争で何が起きたかを紹介する。その後、シェル社とグリーンピースの衝突を、本稿で提示された概念的枠組にしたがって検討する。

3-2. 組織化の基本構造

3-2-1. 遠距離行為 (action at a distance)

デュルケームとジンメルからギデンスとベックに至るまで、近代の顕著な特徴を明らかにすることは常に、主な社会学的関心の一つであった。これらの研究者の中では、近代は脱埋め込み (disembedding) のプロセスとして思われている。言い換えると、近代は抽象化のプロセスである。伝統社会では、存在することは、他人の現前によって規定される具体的な時空間のコンテクストに帰属することである。すなわち、人間の相互行為は共現前 (co-presence) の条件によって制約される。人々は、物理的に一緒にいるとき、意思疎通できる。時間と空間は、場所を通じて密接に結合される。時間の抽象化を決定的にしたのは、機械式時計の発明とその後のカレンダーの標準化である。今は、時間を均一に測定可能な抽象的カテゴリーとして扱うことが可能である (ibid., p.41)。

相互行為のローカル・コンテクストから時間を切り離すことは、場所の抽象化を可能にし、したがって遠距離行為を可能にした。伝統社会では場所は空間と同じであったが、近代においては場所と空間は同じではない。その理由は簡単である。近代以前の社会では、社会的相互行為は地理的に位置が与えられた

物理的な舞台装置の中で起きる。すなわち、空間が場所であった。ところが、電話による会話やインターネットによるコミュニケーションのように、社会的相互行為がもはや地理的に位置が与えられたたった一つの舞台装置を前提としないとき、空間は場所から分離される。私達は、今は、物理的に一緒にいなくても相互行為できるため、私達の相互行為は抽象的空間の中で起きる (ibid., p.41)。

このような時間と空間の抽象化の重要性はどこにあるのか。抽象的時間と抽象的空間は、意のままに分離したり再結合したりすることができる。近代のキャリアーとしての組織は、社会システムの脱埋め込みを例証すると同時に、それに貢献している。すなわち社会関係は相互行為のローカル・コンテクストから引き離され、時空間の無限の拡がりの中に再構築される (Giddens 1990)。不在する他者に対する組織的な調整能力、すなわち遠距離行為能力こそ、近代組織の最も永続的な特徴である。現前と不在の弁証法が近代組織の中心的な原理・原則である。すなわち、人間の相互行為はもはや共現前のコンテクストの制約を受けないのである (ibid., p.41~42)。

現前と不在をつなげるために抽象的時間と抽象的空間が再結合される現象を、ギデンス (1990) は、時空間の長距離化 (time-space distancing) と呼ぶ。時空間の長距離化を通じて、社会システムは「ここ」と「いま」を超えて自分たちの活動を拡大することができる。後期近代は、近代制度に潜在していた可能性を、もっと成熟させ、現実化したのである (Tsoukas, H. 2005b, p.42)。

ギデンス (1990) は、二つのタイプの脱埋め込みメカニズムを区別している。一つは象徴的通表 (symbolic tokens) であり、もう一つはエキスパートシステム (expert system) である。両方とも抽象的時間と抽象的空間の再結合を可能にする。象徴的通表とは、様々な文脈を横断して交換可能な、例えば、お金のように標準化された交換メディアである。貨幣経済は時空間の長距離化の最も良い例の一つである。物理的には決して会えない人々の間で経済的取引が可能になった。一方、エキスパートシステムは知識と専門技術の非人格的システムであり、その有効性はそれを利用する人々とは独立した形で存在する。近代社会では、エキスパートシステムは至る所に存在する。科学者、技術者、医者、会

計士、弁護士、セラピストなどの仕事がエキスパートシステムの典型である (Tsoukas, H. 2005b, p.42)。

それでは、如何にしてエキスパートシステムが脱埋め込みのメカニズムになるのか。ギデンス (1990) によると、エキスパートシステムは象徴的通表と同じように、拡大化した時空間の隅々にまで当然そうなるであろうとの期待を「保証」することで、脱埋め込みをおこなって行く。このような社会システムの「拡張」は、専門技術的知識を評価するのに用いる判断基準が特定の個人に属するものではないことを介して、また、専門技術的知識のあり方を管理するために用いる一般大衆からの批判によって、達成されていく。エキスパートシステムを利用することは、それによって提供されるだろうと期待していることへの信頼の姿勢を意味する。エキスパートシステムに対する信頼は、時間と空間の不在と関係する。例えば、私達は自分のコンピュータがなぜ作動するのかは分からないが、物理的に自分から離れているコンピュータを制作した人々がその作動を保証していることを信頼する (Tsoukas, H. 2005b, p.42)。

3-2-2. 記号の経済 (the economy of signs)

後期近代において空疎化されるのは、時間と空間だけではない。生産され交換されるモノは益々その物質的な中身から引き離されている。ラッシュとウーリ (Lash と Urry 1994, p.15) の指摘によると、「生産されているのは物質的なモノではなく記号である」という。後期近代経済の記号化はサービス経済への漸進的变化や作業の高度の専門化と関係があるだけでなく、物質的なモノを構成する記号の価値やイメージの増加とも関係がある。このプロセスを良く表しているのが、付加価値の連鎖において労働過程がかつて持っていた中心性を失ったという意味において、製品の価値を決めるさいデザインと研究開発が益々重要になったことである (Tsoukas, H. 2005b, p.43)。

後期近代社会において組織的に生産されている記号の一つがリスクである。なぜリスクを記号として考えるのか。今から説明されるけれど、近代におけるリスクは主として科学的モデルによって提供される証拠を通じて認識可能になるからである。したがって、現代におけるリスクの著しい特徴は、リスクが科

学的理論化と実験を通じて指摘可能である限りにおいてのみ存在するという
ことである (ibid., p.43)。

産業社会では、富の生産のロジックがリスク生産のロジックを支配した。部
分的ではあるが、産業社会におけるリスクは、今日と比べ、それほど危険でも
世界的でもなかったし、また合理的に説明できそして単なる予期せぬ結果とし
て見なされるリスクは、技術のさらなる発展を通じて簡単に修正できると思わ
れたため、リスクを深刻に捉えようとしなかった。要するに、産業社会は、生
産主義が支配する社会であった。ところが、後期近代では、その関係は逆転さ
れる。現行の様々なリスクの組織的生産と破滅的結果の可能性は、リスクがも
はや単なる予期せぬ結果としてではなく、政治、政策立案、社会的議論を引き
起こす極めて重要なイシューとして見なされていることを意味する (Shrivastava,
P. 1995, pp.119~121)。

果たして、後期近代でのリスクは他の時代と本当に異なるのか。人間がすべ
ての種類危険に常に露出されていることは確かであるが、近代以前のリスク
と近代のリスクの間にはいくつかの重大な不連続がみられる (Tsoukas, H. 2005b,
p.44~45)。

第一に、近代以前では、リスクはたいてい局地的なものであって、今日のよ
うにグローバルなものではなかった。例えば、アメリカへのコロンブスの旅か
ら発生するリスクはもっぱらコロンブスと彼のクルーが負うものであった。と
ころが、今日のように、酸性雨の影響や地球温暖化の結果は、それらのリスク
の生産にまったく関係していない人々を含めたすべての人が負うことになる。

第二に、現行のリスクは自然それ自体から発生するより、人間によって人為
的に作られるものが多い。すなわち、自然と社会に人間が介入した結果として
生まれる。

第三に、過去のリスクは通常、直接に認知できるものであったが、現在では
たいてい直接に認知できない。19世紀初期のテムズ川の酷い汚染は、すべての
人にとって、目で見ても鼻で嗅ぐことができるそこにあるものであった。しかし
ながら放射能と有毒物質によって引き起こされる汚染は、テムズ川の酷い汚染
とは違うものである。今日の文明のリスクは一般的に知覚をまぬかれ、物理学

や化学の公式——例えば、食材の毒素、核の脅威など——の領域に集中している。このような近代におけるリスクの知識依存性は、リスクがエキスパートシステムのスペシャリスト達による因果の解釈を通してやっと明らかにされることを意味する。現行のリスクは科学という知覚手段を通じて知覚できるようになったため、リスクの本質と結果は主として解釈と議論によって媒介される。

したがってリスクがどのように定義され測定され査定されるかは、リスクを査定する人々の価値観、利害、優先順位、認識論などによって決められる。

第四に、リスクの真の概念は、受け入れられるものと受け入れられないものを規定する規範的基準を必ず伴う。ここでいう規範的基準とは、どのような活動が危険だと見なされるのかという観点からの一連の価値観のことを意味する。リスク査定は価値自由的ではない。ベック (Beck 1992, P.28) によると、「すべての客観化 (objectification) のかげで、いつかは、受け入れ (acceptance) の疑問が生じる。それと共に、「私達はどのように生きようとするのか」「人類の人間的本質は何であるか」「守られるべき自然の自然的本質は何であるか」という古い疑問が改めで顔を出す」という。この種の疑問から、ベックは、リスク査定は科学的知識に大きく依存するが、にもかかわらずリスクが価値観を前提とする限り、合理性に対する科学の独占は維持できない、と考える。科学的合理性と社会的合理性の織り交ぜの一つが、近代の砦の一つであるビジネス組織の中で起きている倫理性への復帰である。

第五に、近代のリスクには非現実的な何かがある。環境に対するダメージは私達の周辺の至る所にみられるが、最も有害なリスクは未だ発生していないと考えている。このような反事実的なこと (counterfactuals) は、経験的に検証できない。従って、いくつかの近代のリスクは、永遠に虚構のままであるべき終末論のシナリオのように、いわば可能性の範囲においてのみ存在しなければならない予期として、存在する。

したがって、大規模のリスクに関する科学的議論はしばしば終わりを迎えることができない。なぜなら必要な実験を行ったりあるいは必要なデータを収集するために待機したりすることが自滅的なことにつながるかもしれないからである。放射能廃棄物の投棄や遺伝子操作食物の栽培などのように、ある政策の

環境への影響に関する議論は誰でもできるし、決定的に解決することは難しいかもしれない。逆説的ではあるが、科学的知識はより多くの確実性をもたらす代わりに、より多くの不確実性をもたらす (Giddens 1990)。

もし後期近代社会におけるリスクの中心性についてのベックとギデンスの論旨が受け入れられるのであれば、それに続き、今まで富の生産の観点からしか考えられなかった組織について再概念化を行う必要がある。例えば、シェル社のようなビジネス組織を、もはや富の生産にだけ従事しているものと見なすのではなく、記号、特にリスクの生産にも関わっているものと考えなければならない。またグリーンピースのようなNGO団体を、環境に関係する象徴的形態の生産と普及に従事しているものと考えなければならない。リスク社会では、象徴的形態をめぐる競争が大きな重要性を帯びる (Tsoukas, H. 2005b, p.46)。

したがって、ビジネス組織を、経済的パワーと象徴的パワーの二つの観点から、見ることができる (Thompson 1995, pp.12~18)。経済的パワーは物質的資源の使用と市場で売られる製品への変換を含む人間の生産活動から生まれる。経済的パワーは、能率的にそして効果的に諸資源を製品に変換しそれを市場で販売する能力である。

それに対し、象徴的パワーは、有意義な象徴的形態を生産したり伝えたり受け入れたりする活動から生まれる。象徴的活動を営むさい、行為者が利用できる諸資源は次のようなものである。第一は、象徴的形態を伝達する技術的手段である。この場合、メディアの役割が決定的となる。第二は、文化的資本である。象徴的形態の交換プロセスに適用されるスキルと知識である。第三は、象徴的資本である。行為者に与えられてきた蓄積された名声と認識 (正当性) である。トンプソンが述べたように、象徴的パワーとは、象徴的形態の生産と伝達によって、出来事の経過に介入し他者の行為に影響を及ぼし、事実上、出来事を創造する能力である (Tsoukas, H. 2005b, p.46)。

ビジネス組織は2つの相互行為の場に同時に参加する。一つは経済的場であり、もう一つは象徴的場である。後期近代ではリスクなどのような記号の生産が益々富の生産と同じくらい重要であることを受け入れるのであれば、組織間競争は経済的観点だけではなく、象徴的観点からも考えなければならない。実

際、制度主義者達が巧みに示しているように、企業は、自分が所有する象徴的資本が低下すると、著しく不利益を被ることもある。益々再帰的になるリスク社会において正当性の問題は極めて重要となり、その結果、経済的にはパワーを持つ組織が象徴的には弱いため、パフォーマンスに重大な結果を来すこともある。組織間競争が象徴的な相互行為の場で行われるようになればなるほど、規模、市場占有率、ポジショニングなどのような伝統的な競争優位の重要性は益々減っていく反面、象徴的資本の重要性は益々増えていく (ibid., p.46~47)。

3-2-3. 媒介によるコミュニケーション (mediated communication)

最初のところで述べたように、後期近代の主要な特徴の一つは時間と空間の分離と、それによる時間と空間の長距離化である。それによって、遠距離行為が可能になる。テレコミュニケーションほど、上記のことを例証してくれる良い事例はない。テレコミュニケーションによる時間と空間の分離は、トンプソン (1995) のいう「脱空間化された同時性 (despatialized simultaneity)」をもたらす。脱空間化された同時性とは、離れた場所で起こる出来事を同時に経験することを意味する。過去には、同時性は現場性 (locality) を必要としたが——すなわち、同じ時間は同じ場所を必要としたが——、時間と空間の分離によってもはや必要としなくなった (Tsoukas, H. 2005b, p.47)。

テレコミュニケーションは、共現前のコンテキストに限られていた伝統的な相互行為の様式を拡大し、通話のような「媒介される相互行為 (mediated interaction)」とテレビによる象徴的形態の伝達のような「媒介による疑似相互行為 (mediated quasi-interaction)」の相互行為の新しい形態を生み出した (Thompson 1995)。物理的な相互行為を伴わないこれらの相互行為の際立つ特徴は、空間と時間の中で、象徴的形態の利用可能性の拡大を可能にしたことである (Tsoukas, H. 2005b, p.47)。ここでは、後期近代において最も影響力のあるコミュニケーション媒体として「媒介による疑似相互行為」、とくにテレビ放送に焦点を当てる。

テレビ放送の場合、制作のコンテキストと受容のコンテキストは分離される。この場合、象徴的形態は無限の受容者のために制作されるため、多様な受容の

コンテキストが考えられる。テレビ放送は、性質上、「独り言」のようなものである。すなわち、制作者から受容者へメッセージが一方向的に流れる。制作のコンテキストと受容のコンテキストの分離と「独り言」的なテレビ放送の性質は、テレビ放送による疑似相互行為が対面的相互行為の普遍的で日常的な特徴である他人の反応の再帰的評価から切り離されていること、を意味する。この場合、受容者は自分が見たことを自分なりに解釈できるし、そのうえ自分たちの反応は予測あるいは統制できない方法で発展していくため、媒介による不確定性 (mediated indeterminacy) が発生する (ibid., p.47)。

トンプソンは二つのタイプの遠距離行為を区別する。一つは「遠距離の他者に対して行為を起こすこと」であり、もう一つは「遠距離のコンテキストにおける反応的行為」である。「遠距離の他者に対して行為を起こすこと」とは、制作者が制作のコンテキストに物理的に現前しない受容者に向けて話しかける行為の形態であり、「遠距離のコンテキストにおける反応的行為」とは、放送された遠距離の出来事に反応して受容者が取る行為の形態である。他者に対して行為を起こすことの特異な形態が、メディアイベント——すなわち、メディア報道を当てこんで仕込まれたイベント——である。そのようなイベントは、不在の視聴者に向けてのオリエンテーションとして、再帰的に作られる (Tsoukas, H. 2005b, p.47~48)。

「遠距離のコンテキストにおける反応的行為」とは、放送された遠距離の出来事に反応して受容者が取る行為の形態である。例え、受容者が制作者に直接に反応を示すことができなくても、間接的に反応を示すことができる。すなわち、受容者達は自分が構成メンバーになる他の相互行為に原因提供を行うことができる——例えば、自分たちがテレビでみたことについて、視聴者間でコメントすること——。トンプソンはこのプロセスを「談論精巧化 (discursive elaboration)」と呼んだ。この過程の中で、受け取ったメッセージを議論のテーマとする受容者達によって、メディア・メッセージは精巧化され、洗練され、批判され、賞賛され、解釈される。談論精巧化は、特定のプログラムをみた最初の受容者にとくに限定される必要はない。最初の受容者達との対面的相互行為を通じてメディア・メッセージを吸収した二次的受容者も談論精巧化に参加

できる (ibid., p.48)。

また、後期近代社会では、談論精巧化と共に、「拡張された媒体化 (extended mediazation)」のプロセスが起きる (Thompson 1995)。個人が受け取るメディア・メッセージの殆どは、継続するコミュニケーションと議論の中で、他のメッセージを取り入れたり、新しいメッセージに組み込まれたりする。例えば、環境問題をめぐる論争の場合、通常、メディアによってまとめられた科学レポートが参照される。その時、レポートはコメンテーター達の議論の対象になる。またコメンテーター達のコメントは他のコメンテーター達によってコメントされる。談論精巧化と拡張された媒体化のプロセスにおけるメディアの重大な役割から、一部の研究者達は後期近代社会におけるリスクの社会的拡大と希薄化においてマスメディアの中心性を主張する (ibid., p.48~49)。

メディア・メッセージの受容と談論精巧化によって、受容者達はテレビを通じて中継される出来事に対し反応行為を企てることができる。この現象を、トンプソンは「一致した反応行為」と呼ぶ。そのような行為が受容のコンテクストの中で調整されるとき、離れたところで起きる出来事の過程に影響を与えようとする組織化された集合行為となる。主にこのような意味において、後期近代におけるメディアは、現在起きていることをレポートするだけでなく、現在起きていることを積極的に構成しているのである。1960年代のベトナム戦争反対、1989年の東ヨーロッパの革命、アメリカ軍による両湾岸戦争のごまかしなどが、後期近代においてテレビによって誘導された再帰性の事例である。行為者達は、自分たちを見ている全世界を見ながら、行為に取り掛かる (ibid., p.49)。

3-2-4. 社会的再帰性 (social reflexivity)

知識と情報は後期近代社会の構成において中心的であるだけでなく、近代を特徴付ける固有の変化と不安定性に深く関わっている。後期近代の際立った特徴は、徹底した再帰性である。ギデンス (1990) の指摘によると、近代の社会生活の有する再帰性は、社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して新たに得た情報によってつねに吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質的に変えていくという事実に見いだすことができる (ギデンス 1993, p.55)。

勿論、再帰性は人間の行為が持っている固有の特徴である。行為の再帰的モニタリングは、毎日の人間の行為に深く関わっている必要で継続的なプロセスである。すなわち、人間は常に自分がやっていることを把握し、その結果を組み込むことによって、自分の行為を修正する。ところが、思考と行為のループが広く拡大され、人間の行為と制度の働きの全ての側面をカバーするようになったのは、後期近代においてのみである。例えば、結婚の決定から、食べ物や国の社会政策に至るまで、行為者の行為は利用可能な関連情報と知識に照らし再帰的に組織化される。社会的実践の再帰的組織化は、リスク社会において、とくに顕著である。なぜならリスクの評価とそれに対処するための政策は、リスクに関する新しい情報、規範的水平の変化、新しい価値観の出現などに照らし、恒常的に修正できるからである。したがってリスク社会は、極めて再帰的で政治化された社会にならざるを得ない (Tsoukas, H. 2005b, p.50)。

ギデンスは近代の再帰性に注目し、再帰性を近代組織の際立った特徴としてとらえる。彼によると、近代組織を際立たせているのは、その規模とか、官僚的性格というよりも、むしろ近代組織が可能にし、同時に近代組織が必要とする、集中的な再帰的モニタリングである、という (ギデンス 2005, p.17)。組織の再帰性は生産性や競争優位をどのように向上させるかという伝統的なビジネス目的に限定されるのではなく、今まで公共的な議論に乗らなかった組織活動の他の側面にも浸透している。採用、解雇、賃金、昇進などに関する企業の政策は、かつては企業のすることであった。最近では、そのような政策を、公共的モニタリングが必要である正当化領域として扱う傾向がある。言い換えると、後期近代における組織は自分たちの政策を社会に対して説明しなければならない、そして新しい情報と変化する価値観に照らし自分たちのより多くの活動を修正しなければならない圧力の下に置かれている。この場合、討論、説明責任、再帰性など、要するに政治が社会の秩序の主要な特徴となり、伝統は当然と思われた今までの地位を失う (Tsoukas, H. 2005b, p.50)。

知識と情報は複雑な問題に取り組む手段として求められるだけでない。現行の経済が益々脱物質化していく限りにおいて、知識と情報は再帰的経済においての様々な製品を構成する。再帰的経済においては、再帰的生産だけではなく、

再帰的消費も起きている。実際に起きていることは、より広い範囲にわたる「脱伝統化 (detraditionalization)」のプロセスである。それによって、人々は、家族、企業、社会階層などから益々解放され、自分自身の選択と意思決定を行う (ibid., p.50)。

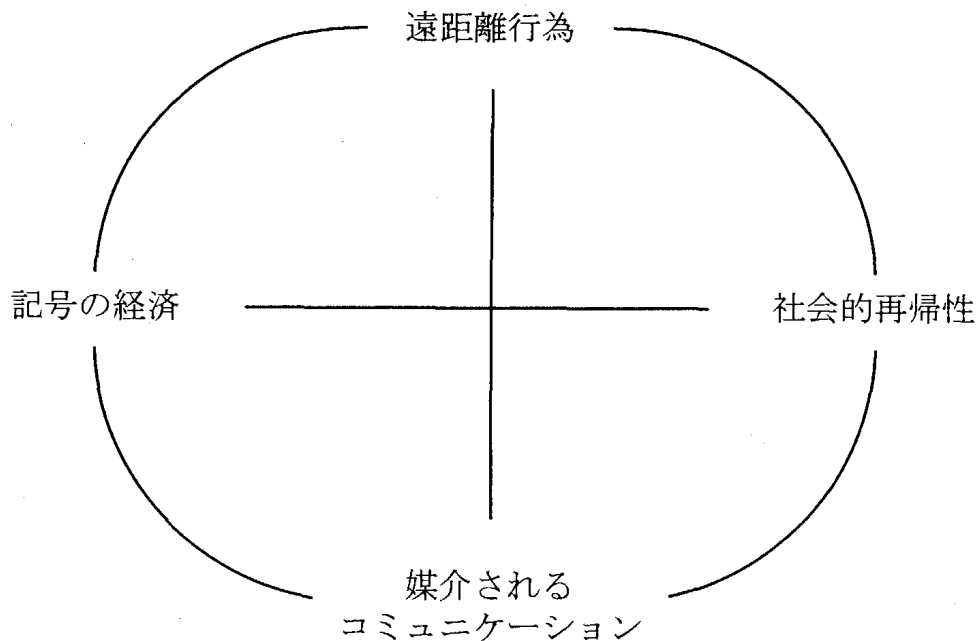
経済活動の脱物質化は、脱伝統化や後期近代社会における脱物質主義的価値観の出現と関連して考える必要がある。高い成長率と収入の増加、コミュニケーションの世界化、リスクの劇的な増加などは、環境に対する関心が中心的な地位を占める脱物質主義的展望をもたらした。事実、一部の研究者達においては、環境主義は公共的言説における新しいイデオロギーとなっている。また、20世紀には、数と影響力において力を増している国際的なNGO団体の増加によるグローバルな市民社会の出現もあった (ibid., p.51)。

要約すると、後期近代において組織が活動する舞台装置は相互関連する四つの特徴によって示される (ibid., pp.51~52)。第一の特徴は、遠距離行為である。後期近代は、時間と空間の抽象化とそれに続く再結合を通じて、共現前のコンテキストを超えた社会的活動の拡大を可能にした。したがって、社会システムにおいて脱埋め込みはますます進行する。重要な脱埋め込みのメカニズムはエキスパートシステムである。第二の特徴は、直ちに媒介されるコミュニケーションである。遠距離行為は、メディアに影響された時間と空間の分離を通じて、飛躍的に増加した。特に、テレビ放送によって媒介される疑似相互行為は、象徴的形態の利用可能性を空間と時間を超えて拡大する。そして無限の受容者達に中継されるメディアイベントをやってみせることによって、遠距離の他者に対して行為を起こすことを容易にさせた。さらに制作のコンテキストと受容のコンテキストの分離によって、受容者達が自分自身の解釈を加え、談論精巧化を行い、一致した反応行為を取ることができる限り、テレビによる相互行為は媒介による不確定性を生む。

第三の特徴として、経済活動の脱物質化のコンテキストにおけるリスクの生産がより広い範囲で見られる。それによって、益々富の経済は記号の経済に変換されている。グローバル化の傾向をみせる近代のリスクは自然それ自体より自然に対する人間の介入から引き起こされる。また近代のリスクはたいてい科

学的理論化を通じて認識できるため、承認された結果という観点から開かれていると同時に、社会的に構成される。また近代のリスクは、受容のための規範的基準を必要とする。そして近代のリスクは実在しないと同時に、事実と反するところもある。記号の経済では、象徴的パワーに対する経済的パワーの優位が弱められる。すなわち、組織は、経済的資源のためだけでなく、正当性と公衆の承認を得るために競争する。

図1. 後期近代における組織化の基本構造 (texture)



(出所) Tsoukas, H. 2005b, p.51.

最後に、後期近代の組織環境の第四の特徴は、社会的再帰性——脱伝統化——である。組織の実践は、実践それ自体に関する新しい情報と新しい価値観の出現に照らし修正されやすい限りにおいて、本来、不安定なものである。伝統的な構造は今まで当然視されてきた地位を失う傾向があり、それによって、個人と組織の様々なプロジェクトの再帰的な組織化が起きる。脱物質主義的価値観においては、環境的価値が中心的地位を占める。いくつかの国際的NGO団体の行動が表明するように、環境的価値は成長しているグローバル市民社会の主要な関心事となった。

今までが後期近代における組織化の舞台装置とその特徴に関する説明である。以下では、それらがブレント・スパーの沖合廃棄処分をめぐるシェル社とグリーンピースの論争と結果にどのように関わっているのかをみる。

4. ブレント・スパー論争

1976年から操業を始めたシェルエクスプロ (Shell Expro) 社所有のブレント・スパーは、30万バレルの石油を貯蔵できるように設計されていた。1991年9月にブレント・スパーは操業を中止したが、シェル社の支援による三年間の科学的調査のあと、イギリス政府の許可を得たうえ、北大西洋2,300メートルの深海に投棄処分されることが決まった。イギリス政府は、シェル社に、実行可能な最善の環境的措置 (BPEO; best practicable environmental option) として深海投棄処分の許可を出した。BPEOに関する調査は、シェル社によって雇われたコンサルタント達のレポートに基づいている。深海投棄処分の勧告は、労働者への安全リスクの縮小、微々たる環境への影響、総コストなどのような技術的リスクの縮小を理由に提示された。予想されるコストは、沖合処分の方が1,100万8千ポンドであり、陸上処分の方は4,600万ポンドであった (Tsoukas, H. 2005b, pp.52~53)。

二つの処分方法のコスト格差、イギリスでは処分コストが税金控除を受けられること、50施設の他のプラットフォームも近い将来に同様に処分されることを待っていること等々を考えれば、イギリス政府にとって、沖合処分は財政的により魅力的に見えたはずである。ところがシェル社は、当社の決定が重大な誤りを含んでいる、とスコットランド海洋科学協会から激しく批判される。ある政府側科学者によってリークされたレポートと共にこの批判を取り上げたのが、ブレント・スパーを沈めることに反対する運動を展開していたグリーンピースであった (ibid., p.53)。

ブレント・スパーは、海底109m、海上28mの高さ、鉄とコンクリートの総重量13,500トン、そのうえに1,000トンの付帯施設が搭載されていた。シェル社によると、その施設は130トンもの毒物と放射性物質を含んでいるという (ibid.,

p.53)。

論争の核心は、ブレント・スパークを沈めることが海洋環境に、さらに食物連鎖を通じて人間の生活に間接的な影響を与える可能性があるかどうかであった。BPEO調査で示された有力な科学的見解は、環境への影響は微々たるものであり、大西洋に沈めることが実質的にBPEOであるという内容であった。それに対して、沖合処分に対して最も声高な批判者であったグリーンピースは懐疑的な見解を持っていた。様々な科学出版物を引用したうえ示されたグリーンピースの主な主張は、スパークの投棄処分の影響をいくつかの確実な基準で予測できるくらい海洋に関する知識がまだ十分ではないという内容であった。グリーンピースはブレント・スパークだけでなく、こんご北海においてあるかもしれない440施設のプラットフォームの沖合処分についても懸念を示した。実際、幾つかは近い将来に投棄処分される予定であった。グリーンピースにとって、ブレント・スパークは重大なテストであったのである (ibid., pp.53~54)。

1995年2月にイギリス政府はシェル社に北大西洋でのブレント・スパークの処分を許可した。1995年4月、グリーンピースはブレント・スパークの沖合処分に反対するために、スパークを占拠することを決めた。イギリス、ドイツ、オランダから集まったグリーンピースの活動家たちは占拠を計画し4月30日に決行した。5月30日には、警察と警備員たちがスパークに突入しスパークを奪還した。そのあと、隠れん坊が続く。6月7日には、深海に沈めるために爆発物が取り付けられてから、5名のグリーンピースの活動家たちがプラットフォームに簡単に乗り込む。それから三日後の6月10日に、活動家たちは、スパークの処分を妨害する最後の試みとして、自分たちをプラットフォームのアンカーに鎖でつなげたが、海に投げ出されてしまう。プラットフォームが北海から大西洋の投棄場所に牽引されるとき、数隻のグリーンピースの船とヘリコプターが派手にそれを追い、6月16日には二人の活動家がプラットフォームに飛び降りた。三日後には、さらに二人の活動家がプラットフォームの船上に投下された (ibid., pp.54~55)。

これらの出来事が起きた時期はグリーンピースの運動にとって最適であった。なぜなら、ブレント・スパークの占拠は、北海諸国の環境大臣が参加する第4次

北海会談が開かれた6月8～9日と同じ時期に行われたからである。その会談では、ブレント・スパーを議題として採択しただけでなく、大多数の参加国はブレント・スパーと他の廃棄されるプラットフォームの沖合処分に対して反対の勧告を採択した (ibid., p.55)。

それと同時に、そのような広範囲にわたる報道によって、他のヨーロッパ諸国もその論争に関心を見せ始めた。ドイツでは、1,700ヶ所のシェル社のガソリンスタンドに対して十日間のボイコットが計画され、売上高は50%にまで急減した。消費者達のボイコットはデンマークとオランダのような他の国にも広がる。さらに、企業と公共団体も、シェル社との契約を取り消したりあるいは取り消すと脅かしたりすることによって、論争に加わった。また、今回のことが益々世間の注目を引くにつれ、各国政府と教会も論争に加わり、グリーンピースの味方になった (ibid., p.55)。

このような強い反対に直面したローヤルダッチシェル社は、6月20日に、北大西洋にブレント・スパーを投棄処分する計画を取り消す、と発表する。会社がやったことはイギリス政府と完全に合意に達した特に国際協定に従ったものであることを考えれば、シェル社は自社の政策に対する公衆の激しい反応に当惑したはずである。シェルUKの広報部長の話借りると、シェル社にとって、今回の対立は理性と感性の異常な衝突、あるいは科学的根拠と良心的判断が感情、恐怖、作り話などのパワーに立ち向かった衝突として思われている (ibid., pp.55~56)。

シェル社に対するグリーンピースの勝利は、ゴリアテに対するダビデの勝利の現代版として、イギリスとドイツのマスメディアで大々的に報道された。シェル社の計画の撤回のあと、ある新聞は社説でグリーンピースを賞賛し、政府も巨大企業も世論との直接行動の提携のような新しい現象に抵抗できるほど十分に強くない、という事実に関心を引き寄せた (ibid., p.56)。

しかしブレント・スパーの件からグリーンピースが引きつけたのは、賞賛と驚異だけではない。深海投棄処分に対するグリーンピースの運動は、「感情的なもの」「合理的な意思決定に対する勝利」「無責任なもの」「ピュロスの勝利」として、見なされた。ブレント・スパーをめぐる衝突の間ずっとグリーンピース

に好意的態度を見せたイギリスの『インディペンデント』紙さえも、社説で、シェル社が深海にブレント・スパーを投棄処分しようとしたことは正しかった、と認めた。結局、シェル社が政策を変えたあと、グリーンピースは、すべての問題に対して考えを変えたわけではないが、態度を変更することになった。1995年6月の出来事から数ヶ月後、グリーンピースは、ブレント・スパーが5,000トンの有毒スラッジを含んでいるという推定は重大な欠点を持つ標本に基づいたものであった、と認めた (ibid., p.56)。

以上までが、Tsoukas, H. (2005b) によってまとめられたブレント・スパー論争の概要である。ブレント・スパー論争は、現に組織間の衝突が起きているポスト近代の舞台装置の輪郭を例示的に見せてくれる。シェル社は、グリーンピースと、市場ではなくグローバルなアゴラ (agora) で戦っている。言い換えると、誰がもっと売るかに対する競争ではなく、誰がもっと説得力があるかに対する戦いである。この場合、競争力より、影響力がもっと重要となる (ibid., pp.56~57)。

以下では、本稿の問題意識に照らしながら、ブレント・スパー論争に対する Tsoukas, H. (2005b) の分析を検討する。論争の対象になったのは環境的意味合いを持つある企業の意思決定であるが、近い将来において類似した他の問題を処理するための政策になるかもしれないものである。機能停止した石油プラットフォームを深海に投棄する政策のリスクは直接的には認知できない。そのため、沖合投棄の賛成者と批判者達によって利用されたのはエキスパートシステムの知識である。リスクの内容は大抵、使用される科学モデルの前提と主張によって決められる。衝突している当事者達が作り出す異なる前提は異なるリスク査定につながった。衝突は、最初から、解釈と議論によって媒介された。しかしながら両当事者が引き出した結論が何であれ、ブレント・スパーをめぐる不確実性は決して消えるものではなかった。また「正確に言って、海洋生物にどのような影響を与えるのか」「確かに、投棄による海洋の汚染は食物連鎖を変化させないのか」「近い将来に廃棄されるかもしれない機能停止した50施設の石油プラットフォームの沖合投棄の影響はどのようなものであるか」などの疑問に対する答えも、明らかではなかった (ibid., p.57)。

環境論争においては、「採択された解決策はどのくらい安全か」「十分に安全

か」「見落としているものはないか」の三つの疑問に答える必要がある。ブレント・スパーを沈めることをめぐる科学者間の対立する主張は一番目の疑問の解決を目指しているが、他の二つの疑問について熟慮する社会的メカニズムは明らかに欠けていた。実際、シェル社に対する公衆の強い反応は、今回の論争の専門的性質について消費者兼市民が持っている知識ベースの所見からよりむしろ、「海を馬鹿げたゴミ場として使ってはいけない」という価値観を支持する消費者の希望から現れた、と誰もが考える (ibid., p.57)。

シェル社とイギリス政府は論争の条件については厳密な科学技術の用語で説明しながらも、「私達が見落としているものはないか」の疑問については問題提起しなかった。「何が盲点か」の問題——自分のパースペクティブの限界を認め、議論すること——は、自分たちの存在意義が環境側にある組織を議論に参加させる再帰的方法においてのみ解決できる。シェル社は、自分たちの意思決定を変更してから気づいたことを、論争が起こる前には気づかなかった。それは、様々な利害団体との幅広い協議の重要性である。実を言うと、深海投棄処分計画案をイギリス政府に提出した1994年10月の以前、シェル社は、1987年のBritish Petroleum Actで明示的に義務づけられている団体、すなわちスコットランド漁業組織とイギリス・テレコムと協議を行った。しかしながら、シェル社は、自分たちの計画に対して重大な懸念を示していたスコットランド海洋科学協会とグリーンピースのような組織の所見を引き出す努力をしなかった。シェル社が「ブレント・スパー意見交換プロセス」を始めたのは、1995年6月の出来事のすぐ後であるが、投棄処分案を検討する中で、提出されたBPEOが一般的な利害関係者の幅広い支持を確実に獲得することを最大の関心事の一つにした (ibid., p.58)。

最初のところで議論されたように、後期近代社会におけるリスクの中心性が、投棄処分案の性格を、物質的生産の経済から記号の経済に変えた。シェル社はオイル・ビジネスに関わっているだけではない。生産活動と関連するリスクの組織的生産にも関わっている。リスクの生産が富の生産より優位を占めるようになるとき、シェル社のような組織の事業活動の場はもはや伝統的な経済的ものではなく象徴的ものとなる (ibid., p.58)。

象徴的場では、科学的合理性は最高の地位を占めない。近代のリスクが本来持っている価値内在的な性格を考えれば、いくつかの他の利害関係者たちも論争に加わるべきである。リスクの組織的生産の場では、企業の意味決定はかつて思われていたほど価値自由的でもノンポリでもない。むしろそのような意思決定によって深刻な影響を受ける社会は、決定されることについて自分の意見を言わなければならない。結果的に、集合的協議を通じて不確実性に対処する手法としての政治が、再帰的なリスク社会の固有の特徴となる (ベック・ギデンス・スコット 1997)。

相互行為の象徴的場では、象徴的資本が極めて重要である。他の国際的NGO団体と同じく、グリーンピースは、シェル社とは対照的に、多くの象徴的資本を所有する。20年余りの活動の中で、グリーンピースは一貫して環境のために活動してきた。そして企業と政府に対してしばしば勝利を収めてきた。そのような驚くべき偉業によって、グリーンピースは自分たちの評判を固めてきたのである。さらに、どのような企業と政府からも資金援助を受けない政策は、独立しそして道徳的に権威のある母なる地球の守護者としてのイメージを高めた。後期近代の公共的言説における環境価値の中心性を考慮すれば、グリーンピースの運動が、伝統的にどこの地域よりも環境問題に敏感な北ヨーロッパ諸国の多くの人々を納得させたことは驚くべきことではない (Tsoukas, H. 2005b, pp.58~59)。

それとは対照的に、石油会社であるシェル社は、他の国際石油資本と同様、欲望と搾取のイメージで汚されている。たとえシェル社が先見の明ある組織として信じられていたとしても、歴史的に国際石油資本に付けられた環境的不名誉をぬぎ捨てることは簡単ではない。したがって、彼らの象徴的資本は少なくなりがちである (ibid., p.59)。

後期近代においては、信頼は極めて重要である。エキスパートシステムを利用することは、それに組み込まれている知識の主張を信頼することを意味する。そのような信頼は時間と空間の不在と関係する。エキスパートシステムの脱埋め込みされた知識は信頼されなければ、利用できない。どのようなビジネス組織も、富よりもっと重要な何かに対する被信頼者である。それほど立派とは言

えない石油産業の環境履歴は、石油製品と産業廃棄物に関連する汚名と共に、石油産業の環境メッセージを傷つける傾向がある。メッセージ源に対する公衆の信頼が欠けていると、リスクに関するコミュニケーションの効果は限定される (ibid., p.59)。

しかしながら、面白いことに、ブレント・スパー論争では信頼の 이슈はほとんど表に出てこなかった。イギリスの有力な新聞は、シェル社がどのように信用と信頼を引き出してきたのかについては何も考慮せず、シェル社の技術的分析を賞賛し、グリーンピースは無責任であると非難した。ブレント・スパーの深海投棄処分をめぐる不確実性はマネジメントの問題として見なされていた。すなわち、より多くの情報とより良い科学的議論によって解決できる技術的問題として見なされていたのである。しかしながら、不確実性は、単なる技術的な問題ではなく、社会的に構成される一つの現象である。議論や取引に関連する当事者達が当然参加するはずの場からはずされたとき、不確実性が発生する。すべての相互行為が正当な方法で遂行されるためには、前提となる背景知識が相互行為者達によって暗黙的に受容される必要がある。そのような背景知識がもはや信頼されないとき、不確実性が増加する。したがって環境論争において不確実性を縮小することは、範囲の狭い科学的問題ではなく、範囲の広い社会的 이슈である。リスクに関する問題の多くは極めて文化的であるため、より多いそしてより良い科学の適用によって簡単に克服できる問題ではない (ibid., p.60)。

ところがブレント・スパー論争を世界の数百万の人々が見ている現実のドラマに変えたのは、広範囲なメディアのサービス・エリアであった。シェル社は機能停止した石油プラットフォームの投棄をイギリス政府と密接に協力しながら静かに計画していたが、グリーンピースの介入が、今までシェル社のプライベートな問題であったものを、公衆の見物の一つにすることによって、公共の問題に変えた (ibid., p.60)。

要するに、広範囲なメディアのサービス・エリアを利用し、グリーンピースは遠距離の公衆に向けてメディアイベントを演出したのである。それこそ、遠距離行為である。遠距離行為を通じて、公衆は何が起きているかを常に把握し

ていた。テレビカメラは北海における公衆の眼であった。しかしここで注意しなければならないのは、「起きていること」はグリーンピースによって再帰的に作り上げられたものである、ということである。グリーンピースのメディアイベントは、全世界がそれを見ていることを承知した上で、演出されたものである。北海における対立はそれ独自の経過をたどったわけではない。公衆が注視しているという事実の結果として、そのように発展したのである。そのような意味で、出来事の表象は出来事それ自体に先行する。すなわち衝突のイメージが衝突それ自体になる (ibid., pp.60~61)。

しかしながら、もしグリーンピースの遠距離行為が公衆自身の遠距離行為によって報いられなかったら、グリーンピースのすべての努力は水の泡になったかもしれない。トンプソン(1995)は、このことを、「反応的遠距離行為 (responsive action in distant contexts)」と呼ぶ。テレビを通じて媒介される疑似相互行為は談論精巧化を引き起こす。それによって、受容者はメディア・メッセージについて話し合いコメントし、放送を見てない人々をも議論に引き寄せることが可能になる。このことがテレビによる疑似相互行為の重要な特徴である。テレビによる疑似相互行為には、受けたメッセージを理解するために、使用可能な資源を利用する創造的な解釈のプロセスが伴う。後期近代におけるそのような資源の一つが環境主義のイデオロギーであり、もう一つの資源は組織が所有する象徴的資本である。談論精巧化は、受容者たちの一致した反応行為を可能にする (ibid., p.61)。

実際、このことが、ブレント・スパー論争で起きたのである。テレビを通じて中継された北海での出来事は、まるで世界を自分の意のままにしているように見える欲深い国際石油資本の振る舞いのもう一つの実例として、世界から解釈された。一致した反応行為は、ドイツと北ヨーロッパの他の国にあるシェル社のガソリンスタンドに対する消費者のボイコットとして表れた。シェル社は売上高の急減に危機意識を持ち始めたが、より重要なことは、シェル社のイメージがひどく汚されたことである。ドイツでは、国民の殆どがボイコットを支持した。ドイツ、オランダ、スウェーデン、デンマークの政府がグリーンピースの姿勢に対して支持を明らかにしたとき、世論の反応の勢いはピークに達した

(*ibid.*, p.61)。

このようにメディアは、遠いところで起きている事の再帰的に作り出されたイメージを人々に提供することによって、公共の場を作り出す。そこでは、多くの人々の行為と反応が、それぞれ違う場所でおきているにもかかわらず、その都度結びつけられ一致した反応行為を構成する。そのような行為は国境を越え、恐るべき変化への力を構成する。制度の説明責任が高く評価される再帰的な社会秩序と、(解釈が開かれていると同時に争われる) 記号——特に、リスク——によって益々支配される経済において、即時的な媒介によるコミュニケーションは大規模で予測できない結果をもたらす遠距離行為を可能にする (*ibid.*, pp.61~62)。

勿論、誰も北海における論争を予測することはできない。この種の論争は、必然的に、予見できないコンティンジェンシーによって形づくられる。リスク社会は議論と直接的政治行為に富んでいるため、複数の合理性を取り入れるための論争の拡大と考慮中のイシューの政治化は当然予想される。さらに象徴的形態の受容、専有、談論精巧化のプロセスは不確定なものにならざるを得ない。ギデンス (1994) が指摘したように、産業社会とは違って、不確実性、虚構性、予測不能性などが知識ベース社会の本来の特徴である。そのようなコンテキストでは、影響力、象徴的パワー、政治的動員などが極めて重要となる (*ibid.*, p.62)。

5. おわりに

本稿では、1995年6月に北海で起きたシェル社に対するグリーンピースの勝利を可能にさせたのは何かを紹介する中で、より幅広い本稿の問題意識の解決をこころみた。すなわち、後期近代においては、最高の知識と情報を持たない小さい組織でも組織の知恵による適切な判断、意思決定、行動などによって潜在的に競争優位を享受できる。そして、組織は益々新しい環境の中で事業活動を行わなければならないことが示された。新しい環境の主な特徴は、次の四つにまとめられる (*ibid.*, pp.62~63)。

第一に、時間と空間の抽象化と再結合への近代のトレンドを一段と強める後

期近代は、前例のないほど遠距離行為の可能性を拡大する。さらに、時間と空間の不在は、社会システムの活動における信頼の重要性を浮き彫りにする。

第二に、このような傾向はマスメディア、特にテレビによってさらに高められる。媒介によるコミュニケーションは時間と空間を越えた象徴的表現の使用可能性を拡大する。それによって、遠距離にある行為者同士が結ばれる公共の空間を創り出す。特に、テレビによる擬似相互行為は遠く離れている他者に行動を起こすことを可能にし、遠く離れている受容者の一致する反応を促進する。

第三に、後期近代の経済は益々記号の経済、特にリスクの経済になっている。近代におけるリスクは科学的理論化を通じて認識され、論証を通じて媒介される。記号の経済では、解釈が特に重要である。したがって象徴的パワー——正当性——の追求が極めて重要である。

第四に、リスクはリスク査定のための規範的基準を必要とする。したがって複数の社会的合理性と行為者を議論に引き寄せ、外見的には技術的なイシューを政治化する。記号の経済は、伝統が今まで当然視されてきた地位を失う極めて再帰的な経済である。他方、行為者の行為は新しい価値観の出現と新しい情報によって常に修正される。後期近代におけるそのような価値観として、環境主義がある。記号論的環境の中で、国際的NGO団体が国際石油資本に勝つことができた。リスクが組織間コンフリクトの焦点になるとき、それに関係する行為者が所有する象徴的資本が重要となる。環境主義が後期近代社会における公共的言説の部分であるときは、特に重要である。欲張りの国際石油資本だというネガティブなイメージで汚されたシェル社の象徴的資本はすくない。小さいけれど道徳的に権威のある環境の守護者として認識されるグリーンピースの象徴的資本は多い。

さらに、リスク査定が議論を通じて媒介されるほんらい曖昧で主観的なプロセスであることを考えれば、リスクの結果に関する論争は開かれていると同時に、中々結論に達しえない傾向がある。公衆によるリスクの受容はある価値観の受容を意味する。従って、リスクの問題はより範囲の広い社会的・政治的イシューに変わる。結果として、公衆は議論の中に引き込まれる。エキスパートシステムのスペシャリスト達の主張によって近代のリスクが知覚できることは、

そのような主張を進めるスペシャリスト達が公衆から信頼を得る必要があることを意味する。今回のケースでは、提示された解決策に対する信頼を引き出すメカニズムの構築と関連して、シェル社とイギリス政府の感受性が著しく欠けていた。シェル社は懸案となっている課題の技術的説明に重点を置いたが、シェル社の意思決定に反対する側はそれとなく課題の底辺にある価値観の問題を指摘した。技術的説明に重点をおいたシェル社は、今回の衝突を、感情対論理または感情対理知の観点から理解し、2つの合理性の衝突として理解することに失敗した。ここでいう2つの合理性とは、一つはシェル社から支持される手段的な科学技術の合理性であり、もう一つは公衆から支持される価値主導的な合理性である (ibid., p.63)。

近代のリスクは、単なる技術的パースペクティブを超越し価値観と倫理観を内包することになる限り、極めて政治的なイシューである。情報を持つ公衆にとって、近代のリスクは政治的なイシューになることによって関心の源になると同時に議論の対象にもなる (ベック・ギデンス・スコット 1994)。マスメディアによって可能になった象徴的表現の使用可能性の拡大は多くの公衆を環境に関する議論に引き寄せ、伝統的な代表民主主義の制度を迂回する。すなわちフォーマルな政治制度は、何が公衆の関心事であるかを規定する独占に近い権利を失う傾向がある。代わりに、NGO、市民団体、個人消費者などのようなグローバルな責任結合体によって規定されることもある (ibid., p.63~64)。

グリーンピースは北海において公衆の目、心、気持ちになる役割を成功的に引き受け、あっといわせるメディアイベントを行った。北海から中継される入念に製作されたテレビ映像は、一致する公衆の反応を可能にした。すなわち、消費者はボイコットを行い、北ヨーロッパ諸国に対してシェル社の投棄政策を非難するよう政治的圧力をかけた。グローバルな行動ネットワークは国家と企業の提携より強いことがわかったのである (ibid., p.64)。

結論として、後期近代は、伝統的に定義されてきた規模とパワーの概念がいつも競争優位を生み出すことができない、記号論的なビジネス環境を生み出した。テレビの画面からみるシェル社は、必ずしもグリーンピースより強く見えない。むしろ、より説得力がなく、したがってより影響力がないように見える。

後期近代のリスク社会では、市場はグローバルな政治的空間と並存する。グローバルな政治的空間とは、議論、衝突、審議の再帰的な公共の空間のことであり、ここでは象徴的資本と説得力のある議論が市場占有率と同じぐらいかそれよりもっと重要なときがしばしばある。そのような社会では、議論に勝つことが競争的優位を獲得することと同じぐらい重要なときもある。また影響力が競争力より重要であったり、道徳的権威が財務的強さより重要であったりするときもある。ただ、注意して欲しいのは、後期近代は今まで述べられてきた諸発展を必然的に伴うのではなく、そのような発展を可能にさせたことである (ibid. p.64)。企業に知恵が求められる故は、ここにある。

(注)

1) 本稿で使われる後期近代の意味は、主にギデンスの議論に沿ったものである。近代化の過程は脱伝統化の過程として再形成されると考える人々は、19世紀初めに出現した近代社会は完全な近代ではないと主張する。なぜならこれらの社会には、依然として非常に重要で強力な伝統的要素が含まれていたからである。彼らによると、伝統的配置は、個人の行為が集団的所属感によって決定されることから発生する。したがって主要な伝統主義的残存物には、階級、人種、家父長制、さらには家族までもが含まれる。後期近代とは、個人的選択、趣向、価値公約などが最高のこととなり、全体的に個人が自分の意思決定のリスクを負う配置である。より広い範囲の社会的単位——例えば、工場、国家など——はその構成員の個人的決定に対してパワーを持たない。

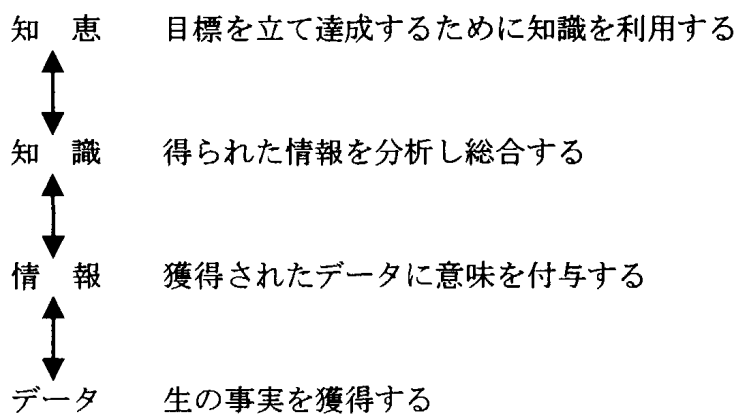
2) 本稿では、情報と知識の意味を次のように考える。まず、情報とは、文章、図形、記号などによって、送り手が受け手に伝えようとする内容、いわゆる意味のことである (思想の科学研究会 1995, p.225)。したがって、情報は、受け手にとって意味がある、現在あるいは将来の行動や意思決定において価値のある形に加工されたデータで構成される。一般的に情報の重要な特徴は、移転可能であり、ある様式で伝達できるということである。そして情報に与えられる意味は、部分的には、情報の受け手が持っている既存の知識によって決定される。情報を獲得することは、自分の認識スキルを高め、ブルーム (Bloom 1956) のいうレベル2の「理解 (comprehension)」とレベル3の「応用 (application)」ができることを意味する。それは、ある事の意味を把握し新しい具体的な状況の中にそれを利用することができることである。したがって、本稿では、情報を意味のある有用なデータと定義する。

それに対し、知識とは、何かについての信頼できる明確な認識である。ただし、そ

これは単に、ある一人の個人にだけにしか知られていない事柄ではなく、同じ条件の下では誰でも同じように知られる客観的なものを指す（思想の科学研究会 前掲書、p.278）。知識を獲得することは、ブルームのレベル4の「分析（analysis）」とレベル5の「総合（synthesis）」ができることを意味する。それは、ある事の内容と構造的形態を知り、それに基づいて新しい構造を形成することができることである。したがって、本稿では、知識を情報と情報の関連パターンの明確な理解と定義する。

以上のことから、本稿では、データ、情報、知識、知恵の関係を次のような階層モデルで表す。知恵については、本文の中で、より具体的に検討される。

図2. データ、情報、知識、知恵の枠組



（出所） Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. op.cit., p.602

3) シェルエクスプロ（Shell Expro）社は、世界最大の国際石油資本の一つであるロイヤルダッチシェル（Royal Dutch Shell）グループに属するシェルUKの系列会社である。

（参考文献）

アンソニー・ギデンス著、友枝敏雄・今田高俊・森 重雄訳(1989)『社会理論の最前線』ハーベスト社。

Beck, S. (1999), *Confucius and Socrates: The Teaching of Wisdom*, [http://WWW. sanbeck. org](http://WWW.sanbeck.org)

Beck, U. (1992), *Risk Society*, trans. M. A. Ritter, London: Sage. Tsoukas, H. (2005b) から再引用。

Beck, U., Giddens, A., Lash, S. (1994), *Reflexive Modernization*, Cambridge: Polity

（ベック・ギデンス・スコット著、松尾精文・小幡正敏・叶堂訳（1997）『再帰的近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房）。

- Bierly, P., Kessler, E. and Christensen, E. (2000), Organizational learning, knowledge and wisdom, *Journal of Organizational Change Management*, Vol.13 No.6, pp.595~618.
- Bloom, B. S. (1956), *Taxonomy of Educational Objectives, Handbook I: Cognitive Domain*, Longman, New York, NY.
- Drucker, P. (1993), *Post-capitalist Society*, Oxford: Butterworth-Heinemann. (P.F. ドラッカー著、上田惇生・田代正美・佐々木美智男訳(1993)『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社).
- Giddens, A. (1990), *The consequences of Modernity*, Cambridge: Polity. (アンソニー・ギデンス著、松尾精文・小幡正敏訳(1993)『近代とはいかなる時代か?—モダニティの帰結』而立書房).
- Giddens, A. (1991), *Modernity and self-identity*, Cambridge: Polity. (アンソニー・ギデンス著、秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳(2005)『モダニティと自己アイデンティティ: 後期近代における自己と社会』ハーベスト社).
- Hitt, L. M. and Brynjolfsson, E. (1996), Productivity, Business Profitability, and Consumer Surplus: Three Different Measures of Information Technology Value, *MIS Quarterly*, Vol.20 No.2, pp.121~42.
- Ho Gi, Kim (1999) 「後期近代と第三の道」『経済と社会』第45号(冬号) pp.1~26 (韓国語)
- 今枝法之(1990)『ギデンスと社会理論』日本経済評論社.
- Lash, S., and Urry, J. (1994), *Economies of Signs and Space*, London: Sage.
- Maxwell, N. (1984), *From knowledge to Wisdom*, Blackwell, Oxford.
- Myong Gu, Kang (1998) 「モダニティの形成とメディア: 時間と空間の変化」
<http://prome.snu.ac.kr/~news/criticism/modern98.html> (韓国語).
- 野中郁次郎・竹内弘孝(1996)『知識創造企業』東洋経済新聞社.
- Rothberg, D. (1993), The crisis of modernity and the emergence of socially engaged spirituality, Revision, *A Journal of Consciousness and Transformation*, Vol.15 No.3, pp.105~114.
- Rothberg, H. N. and Erickson G. S. (2005), *From Knowledge to Intelligence*, Elsevier Butterworth-Heinemann.
- 思想の科学研究編(1995) 新版『哲学・論理用語辞典』三一書房.
- Scott, W. R. (1995), *Institutions and Organizations*, Thousand Oaks, Calif.: Sage.
- Shrivastava, P. (1995), Ecocentric Management for a Risk Society, *Academy of Management Review*, 20, pp.118~137.
- Thompson, J.b. (1995), *The Media and Modernity*, Cambridge: Polity.
- Tsoukas, H. (2005a), The Tyranny of Light: The Temptations and the Paradoxes of the Information Society, *Complex Knowledge*, New York: Oxford University Press.
- Tsoukas, H. (2005b), David and Goliath in the Risk Society: Making Sense of the Conflict between Shell and Greenpeace in the North Sea, *Complex Knowledge*, New York: Oxford University Press.